



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5111(代)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 196

第1回 定例会

70
古紙配合率70%
再生紙を使用しています



やえべにしだれざくら
八重紅枝垂桜
都市農業公園(鹿浜二丁目)

平成15年第1回定例会 会議のあらまし

平成15年第1回定例会は、2月25日から3月19日までの23日間で開会しました。今定例会では、区長提出議案38件、報告1件、また、議員提出議案15件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。結果については本文記載のとおりです。

平成15年度各会計予算 補正予算原案可決 平成14年度各会計 補正予算原案可決

区長が提出した平成15年度「一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算、老人保健医療特別会計予算、用地特別会計予算」の5会計予算案及び平成15年度「一般会計補正予算(第1号)」、平成14年度「一般会計補正予算(第3号)」、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、介護保険特別会計補正予算(第3号)、老人保健医療特別会計補正予算(第1号)の5会計補正予算案は、全て原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案

その他の区長提出議案28件は、全て原案のとおり可決しました。

議員提出議案

今定例会に新たに提出された「議員(候補者等を含む)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則を以って禁止されています。」

請願・陳情

区民のみなさんから提出された請願12件、陳情34件は本会議において本文記載のとおり決しました。(請願・陳情の審査結果を6頁に記載)

主な内容

区政を問う各会派代表質問
議決結果・報告 2頁
意見の分かれた案件 5頁
永年在職議員を表彰
みなさんからの請願・陳情 6頁
平成15年度各会計予算
予算特別委員会審査 6頁
各会派の討論 7頁
平成15年度各会計
予算グラフ 8頁
特別委員会報告書(要旨) 8頁
今定例会で可決した
意見書(要旨) 8頁
足立区議会情報公開制度の
実施状況 8頁
区議会ホームページ開設 8頁

議員資格剥奪の罰則を以って禁止されています。

た例えば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。また、個人に対しても、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・中元等)をすることも禁じられています。

議員本人が持参する結婚式のお祝い・香典があります。

区民の皆様のご協力を宜しくお願い申し上げます。

問

代表質問は平成15年2月25日に開会された第1回定例会本会議で行われました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する4名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。



白石 正輝 議員

足立区議会自由民主党

鈴木区政4年間の成果について
【問】前共産党区長は、ホテル建設の中止以外、全く公約を實現しなかったが、鈴木区長となつて以来の4年間の成果と、共産党区長の成した行政運営について、それぞれ具体的な成果等を含め、区民にわかりやすく説明せよ。

【答】4年間の行政運営は、区民、議会の理解と協力を得ながら、区政、財政、社会の3つの構造改革を進めてきた。具体的な成果として、財政再建を始め、掲げた公約のほとんどについて達成し、あるいは見込みをつけたと考えている。

吉田前区長は、2回の不信任案の可決と先の区長選挙による区民からの意思表示で明らかによつて、公約の遂行や政治姿勢、政治手法について批判が高まり、結果として区政の停滞を招いたものと認識している。

【問】区長は、足立区の構造改革戦略を策定し、区政、財政、社会の3つの構造改革を同時に取り組むとしているが、区政の構造改革については、特に職員の意識改革が一番重要であると考えているが、どのように取り組もうとしているのか伺う。

【答】全庁あげて導入する包括予算制度は、区民志向や成果志向に基づき限りある経営資源をスピーディーに配分し、施策化することをねらったもので、各部長を中心に様々な工夫を凝らして、この制度を定着させていくことが職員の意識改革に繋がっていくものと考えている。また、「サービスマップ推進」による接客運動や「トリプル研修」などによる職員の意識改革、職場風土の改革への取り組みも実施している。

【問】NPO・PFIの活用について、区長と職員の気持ちが違う。NPO・PFIの活用は、時代に即した新たな対応が必要であると考えているが、具体策を示されたい。

【答】今年6月にNPO活動支援センターを開設し、NPOの経営基盤強化を支援する体制の整備を行い、支援センターを協働の核にしていく。



また、PFIは、昨年12月「足立区PFI基本方針」を策定し、区内業者の特性を活かした地域完結型PFIの導入について検討を進めていく。

【問】区内業者の受注機会をより多くするために、契約方法の整備を図るべきと思う。区としては、どう考えているのか伺う。

【答】区の公共工事の発注にあつては、区内業者で施工可能なものは、全て区内業者を指名競争入札により、発注している。来年9月からは、条件付一般競争入札の試行を予定し、区内業者の受注機会の確保と協働に向け、条件面を整備している。

【問】長引く世界同時不況の中にあつて、区内業者は大きな打撃を被っている。経営支援策としてこれまでの融資制度の拡充内容と、今後の充実策についてどう考えるか伺う。

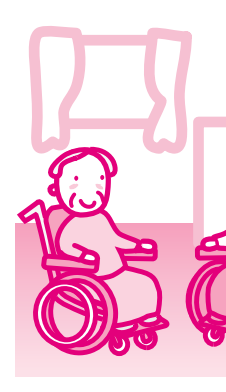
【答】平成12年度に緊急年末資金を創設し、13年度には国の経営改善資金に対する利子補給制度を開始した。14年度からは開業資金については、全額利子補給を実施している。

今後、大型店対策資金については、ほぼ区内全域の小売店が融資の対象となるようにし、小規模特別資金においては、可能な限り融資条件の緩和を図る。

【問】東和銀座商店街と青井兵衛通り商店街では、空き店舗を活用して、児童保育クラブを2箇所開設した。今後は、ミニ老人ホーム、ミニのショートステイなどを商店街の中でやっていく考えはないか伺う。

【問】平成15年度についても「足立区商店街振興プラン」に基づき商店街の空き店舗を高年齢者のお休み処などのコミュニティ施設として活用し、商店街振興を図っていく。

【問】足立区では、特別養護老人ホームやグループホームなど22区と比べると建設は十分かと思われるが、まだまだ、待機者が多い。当然、公設公営とはいって説明せよ。



【問】地域保健福祉推進協議会での審議を経て、目標数を定めた。平成19年度までに特別養護老人ホームは、現時点よりも約600床増やし1千674床にし、グループホームは、約300床増やし446床にする。

【問】保育園の公設民営化と待機児対策について
【問】保育園の公設民営を一層積極的に進めるべきと思うが、どうか。

【問】足立区では、特別養護老人ホームやグループホームなど22区と比べると建設は十分かと思われるが、まだまだ、待機者が多い。当然、公設公営とはいって説明せよ。

【答】地域保健福祉推進協議会での審議を経て、目標数を定めた。平成19年度までに特別養護老人ホームは、現時点よりも約600床増やし1千674床にし、グループホームは、約300床増やし446床にする。

【問】保育園の公設民営化と待機児対策について
【問】保育園の公設民営を一層積極的に進めるべきと思うが、どうか。

【問】足立区では、特別養護老人ホームやグループホームなど22区と比べると建設は十分かと思われるが、まだまだ、待機者が多い。当然、公設公営とはいって説明せよ。



【問】地域保健福祉推進協議会の答申を尊重し、生活困難者対策として、第1段階・第2段階を細分化し全体を8区分とする。

【問】今回の介護報酬の見直しは、在宅重視としているが、区はこの影響をどのように認識しているか伺う。

【問】介護保険制度の基本理念である「できる限り自立した在宅生活の継続」を重点に実施され、ケアプランやリハビリテーションを評価するための加算が取り入れられ、サービスの質の向上や自立支援の面で、効果がある。施設サービスについては、全国一律の報酬改定であるため、都市部の介護施設経営者には厳しい内容であると認識する。

【問】清掃事業は、平成12年度に区に移管されたが、当時の清掃労働組合の横断と青島前都知事の無責任な姿勢により、6年間職員的身分転換ができなかつた。地方自治に背を向けた決

代表質問

区政を

傍聴してみませんか 区議会本会議は公開されています

【答】派遣されている清掃職員には、調整額や各種特殊勤務手当が支給されているが、都は現在、見直しに着手している。

なお、23区では、採用・人事異動によって清掃業務に従事させる場合は、都同様の調整額は区長会において支給しないこと



【問】清掃職員だけに支給されている各種特殊勤務手当は、足立区民として理解できるものではない。早急に廃止すべきであると思うが、どうか。

また、東京都にどのように申し入れをしているのか伺う。

【問】足立区では、小・中学校ともに自由選択制が実施されるなど、教育制度の大きな転換期を迎えている。足立区の子どもたちが他地域に遅れをとらぬよう、区教委は改革に取り組みなければならない。基礎学力充実のため、習熟度別授業の導入をすべきと思うが、どうか。



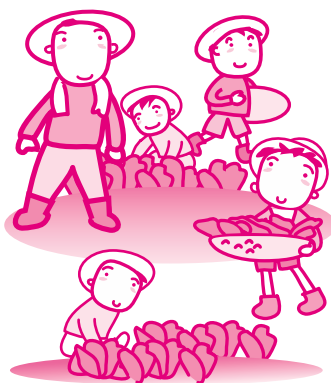
飯田 豊彦 議員

足立区議会公明党

【答】児童・生徒の基礎学力を充実させる取り組みの1つとして習熟度別授業は有効である。

足立区では、これまで都教委と連携をしたり、区独自の特別講師派遣制度を設けたり、チームティーチングや少人数指導を行う教員を増やし、基礎学力向上のため取り組んできた。

15年度には、教員を約25%増や



【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

今後、児童・生徒の基礎学力の向上に取り組んでいく。

【問】吉田前区長は、「足立区の歴史上初めて大型公共事業の見直しをした」と述べている。別の文書では、「大型開発優先の姿勢は変えていない」と鈴木区政を批判している。「鈴木区

政は大型開発優先」といった意図的に悪いイメージを印象づけようとしている。これまで、鈴木区政の行政施策の中で、大型開発優先の行政運営をしてきたことがあるか。投資的経費のあり方を通して区の見解を伺う。

【答】都市基盤整備の遅れている当区において、北千住駅前や竹ノ塚駅前の再開発事業は区民の悲願であり、区民生活の利便性を向上させるためにも不可欠なものと言え、吉田前区長時代でも、これらの事業は着々と進められていた。区の投資的経費とは、国の公共事業と違い、学校や保育園の整備、公園、道路の維持管理費など区民に身近なことはかりであり、区民生活の向上に資するものと考えられる。

「有志の会」声明の事実関係を確認する

【問】「有志の会」の声明文では、「鈴木区長は選挙で福祉重視、中小企業援助を公約したが、予算を削減した」と言っている。そこで次の3点を伺う。公約について何もしていないのか。共産党の区財政黒字論の誤りについて、区民生活や福祉の予算を大幅に削減したのか。

【答】着実に取り組んできた。一般家庭で言えば、借金をしておいて、その金が残っているから黒字だと言っているようなものである。そのような事実はなく、15年度予算でも区民生活に直結する予算としている。

【問】吉田前区長から、24時間ホームヘルプサービスについて

【答】吉田前区長は、「足立区政の行政施策の中で、大型開発優先の行政運営をしてきたことがあるか。投資的経費のあり方を通して区の見解を伺う。」

【問】共産党は、区内業者への工事の発注が、吉田区政当時に古性区政よりも増額された」と、平成7年度と9年度の工事契約高などを比べて言っているが、こうした比較は単純にできないのが常識である。吉田前区政で特に区内業者への発注額が増えた事実はあるのか。

【問】区では以前から区内業者育成・産業の振興を目的に、区内業者で施行可能なものは全て区内業者者にお願いしている。いつの時代でも区内業者優先の考えで取り組んでいる。

【問】共産党が言っている保育料の値上げについて、保育料の36%値上げは、他の自治体と比べ、値上げした保育料の額はどの程度のレベルなのか。また、保育経費に対する保護者負担はどの程度か。値上げした財源の用途はどうか伺う。

【答】他の自治体と比べ同程度か安価であり、所得が低い場合の保育料は極めて低額である。保育経費に占める保護者負担は、平成13年度でも、約9%に過ぎない。財源については、多様な保育サービスの展開など保育事業の充実のために活用している。

【問】近年、自治体基本条例の制定の動きが活発化してきた。この条例は、自治体の組織と運営に関する基本原則と理念を定めるものと言われており、自治

体の憲法とも言われている。そこで、今進められている新基本構想との関連はどうなるのか。また、制定までのスケジュールについて伺う。

【答】現在、先進自治体の事例や資料の収集をすすめており、15年度から本格的な検討を開始したいと考えている。また、基本構想との関係の整理、基本条例の性格付け等、議会とも十分に協議をし、制定に向け取り組んでいく。

「平和と安全の都市宣言」の啓発をせよ

【問】昨年、「平和と安全の都市宣言」がされた。これは、人間の安全保障という視点が画期的なもので、注目されている。今年、この宣言を具体的に取組み年である。宣言の趣旨をより啓発し、施策の中に取り入れていくべきと考えるが、どうか。さらに、学校で子ども達に平和と安全についての都市宣言の精神をどう伝えていくのか伺う。

【答】制定にあたり、記念碑の建立、記念講演会の開催、広報による啓発など実施してきた。今後、10月1日の区民の日を制定記念日として、講演会等継続実施し、啓発に努める。また、新5年生に対し啓発用パンフレットを順次配布する等、子ども達も含めた啓発に努めるとともに、

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。



【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

【問】学校週5日制になり、サタデースクールが実施されているが、基礎学力が落ち込んでいる子どもたちのための補習授業を導入すべきと思うが、どうか。

【答】サタデースクールや土曜事業の活動内容は、発展的・補充的な学習活動をはじめ体験活動等、多彩なメニューにより積極的に地域が主体となつて取り組まれている。補習授業の導入は、14年度の夏休みから、小・中学校ごとに多様な学習機会を用意し、補習や体験学習が行えるようにしたところである。

議会の意向も伺いながら、取り組んでいく。



行政評価の本格実施を問う

【問】区長は、区政の透明度を全国のトップレベルにしたいと約束した。足立区では平成12年度から、試行的に行政評価システムを行っているが、区民に分かりやすい行政評価でなくてはならない。現在までの各事業に対する行政評価の結果はどう反映されたのか。また、公社など外部機関の行政評価も含め、各事業単位に拡大し、本格的に実施すべきと考えるが、どうか。

【答】各部署では、一般職員から管理職員まで、それぞれの持ち場で積極的に施策や事業の評価に取り組み、自己決定と自己責任の下で部内の予算編成を行ったものと理解している。今後、新基本構想を受けて策定する基本計画を、各施策や事業の明確な目標を組み込んだ「成果型」とし、公社事業等の評価も含めた、本格的な行政評価制度へと発展させていく。

【問】区長は、今年度の予算の最重要課題に「都市型産業・雇用施策」をあげている。15年度新規事業も3事業、拡充事業も6事業に上る。特に、15年度予算では国の補助金を活用し、28事業、1千600人の雇用を創出す

ることになっている。こうした新たな雇用創出について、国や都、民間企業と協調した雇用の確保の新たな仕組みを含め、抜本的な対策をすべきと思う。また、現在本庁舎で行われている「あだちワークコーナー」は23区でも初の試みであるが、このコーナーをより充実、拡充するとともに、自己検索システムの台数の増加と職業相談員の増員、求人企業の参加などを検討すべきと考えるが、どうか。

【答】区では、雇用の抜本的な対策を検討するため、雇用促進の推進体制の整備に取り組んでいる。国や都と連携し、産業界との協働により、双方向の情報交換や求人求職活動の促進を目指した「(仮称)足立区雇用促進協議会」を設立していく。また、ワークコーナーの充実については、スペースを拡充し、相談員を増員、システムの台数を増やすよう国に要請していく。合わせて、当コーナーで就職面接会が行えないか検討していく。

あだちワークコーナー



桜の植樹について

【問】足立区のシンボルの木である桜について、これまで区はどのような事業を行ってきたのか。今後、荒川沿いや公園などにおける桜の植樹計画があるなら、その内容を伺う。



【答】区制50周年事業の中で、五色桜の里帰りを実施し、以来区内の花畑公園、都市農業公園、

日本共産党足立区議団



渡辺 修次 議員

区長は足立区民を代表し、以下項目を国・都に意見具申せよ

【問】老人医療費定率負担、健康保険医療費3割患者負担を凍結すること。

【問】公的年金給付額の削減を中止すること。

【問】消費増税に反対すること。

【問】都に高齢者福祉手当制度を存続すること。

【問】意見具申については、議会としての意見表明とも食い違いをきたさないよう今後十分協議した上、必要ならば対処する。

【問】介護保険利用料の軽減、介護保険利用料減免を継続せよ

【問】国の特別対策として進めてきたホームヘルプサービスの3%軽減措置を、新規利用者も含めて区の事業として継続すべきと思うが、どうか。

【答】ホームヘルプサービスの3%軽減制度は、介護保険開始時に国の特別対策として経過措置で実施されたものであるので、

都立東綾瀬公園などに約3千200本の里帰り桜を植えている。この中で、荒川沿いの江北二丁目地先に15本を特例的に植え、また、宮城ゆづり公園には、42本植えている。今後、荒川沿いの植栽計画はないが、検討していく。また、公園等の植栽については、議会からの要望を受けた都立舎人公園に、大規模な花見広場を整備する予定である。

区として独自に継続することは考えていない。

【問】倒産、失業、収入の大幅減等で苦しんでいる家庭には様々な困難が突然発生する。こうした家庭の救済策として、子どもの教育費などへの緊急助成や貸付制度、住宅ローンなどへのつなぎ融資、生活資金融資などを包括した「緊急生活保障制度」を創設すべきと思うが、どうか。

【答】子どもの教育費については国や金融機関による教育ローン、失業した方には国の失業給付や社会福祉協議会で行っている貸付などがあるので、個別に対応していただき、新たに「緊急生活保障制度」を設ける必要はないと考えている。

【問】伝統工芸の支援策を講ぜよ

【問】区内にはまだ江戸刺繍や打刃物、藤工芸など伝統工芸といわれる企業が残っている。区のイメージアップにもつながるこれらの伝統工芸に光をあて、伝統工芸の支援策を講ぜよ。

【答】3月7日、8日の両日に伝統工芸品の展示と実演頒布を

行う「足立伝統工芸展」を庁舎ホールにおいて開催した。今後とも、これらの事業の成果を踏まえながら、その充実を図っていく。

【問】商店街振興策を見直せ

【問】商店街も深刻な状態である。住民生活に欠かせないだけでなく、地域の「まったり」や伝統・文化、青少年の教育環境や防災など「地域の共有財産」という貴重な役割を果たしている。この商店街の活性化のために住民参加で振興策をつくるのが必要であると思うが、どうか。



【答】指摘のとおり、商店街は住民生活に欠かせないものと認識している。既に区では、平成14年5月に学識経験者をはじめ産業界や消費者の代表者などで構成される「足立区商店街振興プラン策定会議」を設置し、検討結果を踏まえ、同年9月に商店街振興プランを策定した。

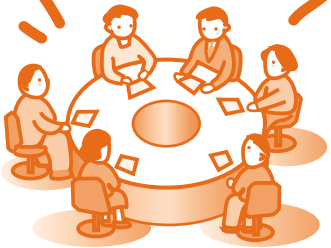
【問】30人学級は全国の流れであり、国も認めた。都が実施するまで区が先行して実施に踏み切るべきと思うが、どうか。

【答】学級編成については、都制度の下で、当面、生活集団としての40人学級を維持しつつ、学習集団としての少人数指導の充実に努めていく。

【問】読書が義務教育にも大きな効果をあげると注目されている。学校図書室の機能・役割を見直し、蔵書を増やすと共に、司書を各学校に配置し、児童・生徒が本に親しめるよう環境を整備すべきと思うが、どうか。

【答】学校図書室は従来、児童・生徒の読書活動を充実させるという機能を持っていたが、これに加えて児童・生徒が個々の課題に応じた調べ学習を効果的に進めることが出来るよう、必要な支援をしたり、学習環境を整備したりする学習資料センターとしての機能を目指す。蔵書数については、15年度は、子ども読書活動推進計画の策定を踏まえた対応を図っていく。また、司書教諭の配置については、学校図書法の一部改正に伴い、平成15年度から学校に学校図書館の専門的職務をつかさどらせるため司書教諭を設置することになり、都教育委員会は、「司書教諭の設置等に関する基準」を制定した。これを踏まえて当区では、人事異動の際に極力、各校に司書教諭の配置に努めるとともに、教師に司書教諭資格を取得することを勧め全ての学校に配置できるよう努力する。

旧本庁舎跡地利用計画審査会



【問】読書が義務教育にも大きな効果をあげると注目されている。学校図書室の機能・役割を見直し、蔵書を増やすと共に、司書を各学校に配置し、児童・生徒が本に親しめるよう環境を整備すべきと思うが、どうか。

【問】本事業プロポーザルは、民間委員も含めた審査委員会において、2段階による審査を行う。その結果としてO案が最優秀案となったものである。審査委員会での評価は、第1に、施設全体のコンセプトを区内産業の振興、新たな産業の育成にさだめていること。第2に、民間施設と区施設の「公民パートナーシップ」による相乗効果の発生、効率的な運営が期待できること。第3に、公開スタジオが地域の賑わいと区民生活の質の向上に資すること。第4に、資金計画、事業主体、運営主体についても確実であることである。

【問】本庁舎跡地利用計画をただすは、鈴木区長も産業振興センターを中心とした地元の賑わいに役立つ施設を造ると約束した。しかし、これから協定を結ぶうとしてO案で賑わいをつくる施設として計画されているコンビニエンスストア、ファミリーレストラン等では、賑わいの創出にもならず、地元商店との競合ともなる迷惑店舗との指摘が圧倒的である。こういう店舗の計画が入ったO案がなぜ最優秀案だと執行機関で判断したのか、その根拠を示せ。

【問】本庁舎跡地利用計画をただすは、鈴木区長も産業振興センターを中心とした地元の賑わいに役立つ施設を造ると約束した。しかし、これから協定を結ぶうとしてO案で賑わいをつくる施設として計画されているコンビニエンスストア、ファミリーレストラン等では、賑わいの創出にもならず、地元商店との競合ともなる迷惑店舗との指摘が圧倒的である。こういう店舗の計画が入ったO案がなぜ最優秀案だと執行機関で判断したのか、その根拠を示せ。

足立区議会議民民主党



鈴木あきら 議員

日本庁舎跡地利用計画は見直し
 【問】区民の声も集約せず、地域の賑わいにも役立たず、産業振興支援にも程遠い大企業に奉仕する〇案は撤回せよ。「産業の未来を拓く」と言いつながら、中心は産業振興センターであり、長期不況と産業空洞化という厳しい環境の中で、事業を継続させようと努力している区内商工業者の要望に心えられる機能を備

えた施設建設が求められており、その実現を図る建設計画に改めるべきだと思いが、どうか。
 【答】本計画は議会をはじめ、あだち産業会議等においても十分検討され、地域や関係団体等にも説明をし、理解を得ながら進めてきた。平成8年以降空き地状態が続いており、地域から一刻も早い整備が求められているので計画を改める考えはない。

住民基本台帳ネットワークシステムの安全対策について
 【問】8月の2次稼働までに、区は、区民の意向を聴くのか。

他の自治体では、離脱等の検討、住民基本台帳基本条例の制定、安全対策の検証を外部監査法人に委託するなど決めている。区は、区民の不安を取り除かないまま、何の対策もせずに進めるつもりなのか。それとも何か対策を考えているのか伺う。

【答】昨年末に、区政モニターアンケートを実施し、区民の意向は伺った。個人情報保護対策として、情報漏えいの際の職員の懲戒指針の策定をはじめ、「足立区電子情報の安全確保に関する要綱」を制定し、安全確保の向上に努力してきた。今後とも2次稼働に向け、一層のセキュリティ向上に努めるとともに、職員研修の強化や広報活動を充実し、区民の理解を深めていく。小児初期救急診療平日準夜間

診療の実施について
 【問】平日準夜間小児科診療事業の実施について、我が党は以前から提案しているが、全く進転しない。区がやる気がないのか。それとも委託先が見つからないのか、協力してもらえないのか伺う。
 また、小児科医の区内流入策をあらゆる角度から検討してはどうか。
 【答】当区は現在、足立区医師会と休日診療体制のあり方の検討を含め、鋭意意見交換をしている。また、小児科医の区内流入策については、14年度東京都で、小児医療を確保するための基盤整備を目的に開業医への小児医療研修を実施している。足立区医師会に対し、区内開業医の研修参加を要請していく。



第1回定例会での議決結果

可決した議案

予算

平成15年度足立区

一般会計予算
 (日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成15年度足立区

国民健康保険特別会計予算

平成15年度足立区

介護保険特別会計予算

平成15年度足立区

老人保健医療特別会計予算

平成15年度足立区

用地特別会計予算
 (5会計予算の内容を8頁に掲載)

平成15年度足立区一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千11億円とするもの

平成14年度足立区一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ37億6千523万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千25億2千440万9千円とするほか、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、特別区債の補正を行うもの
 (日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成14年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2億8千966万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ623億7千971万1千円とするもの

平成14年度足立区介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5億4千805万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ216億8千674万3千円とするもの

平成14年度足立区老人保健医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ32億3千229万3千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ493億4千281万5千円とするもの

条例の一部改正

るため、基本となる事項を定めるもの

足立区組織条例の一部を改正する条例

分掌事務を改めるもの

足立区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改めるもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

医療制度改革に伴い、退職被保険者等の規定を整備するとともに、保険料率を改定するもの

足立区介護保険条例の一部を改正する条例

介護認定審査会の委員の定数を増やすとともに、生活困難者対策のため保険料の減額規定を整備するもの

足立区高齢者福祉サービス苦情等解決委員会条例の一部を改正する条例

足立区高齢者福祉サービス苦情等解決委員会が所掌事項を福祉サービス全般に拡大するもの

足立区営住宅条例の一部を改正する条例

事業用住宅の入居資格要件を拡大するとともに、規定を整備するもの

足立区高野地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例

地区計画の内容の変更及び建築基準法の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区まちづくり工房館条例の一部を改正する条例

施設の使用資格要件を拡大し、施設の有効活用を図るもの

足立区細街路整備助成条例の一部を改正する条例

奨励金の交付対象を拡大し、細街路整備を促進するもの

足立区青少年センター条例の一部を改正する条例

青少年センターを青少年施策の専管組織として位置づけ、事業を拡大するもの

足立区女性総合センター条例の一部を改正する条例

女性総合センターを男女参画プラザとして設置し、区長部局の所管とするもの

足立区立郷土博物館条例の一部を改正する条例

郷土博物館運営協議会を廃止するもの

足立区区民ホール条例の一部を改正する条例

区民ホールを区長部局の所管とし、竹の塚区民ホールを地域学習センターに移管するもの

条例の廃止

足立区中小企業融資基金条例を廃止する条例

中小企業融資基金を廃止するもの

その他の議案

毛布カーペットの購入について
 災害時に備え、必要な物品を購入し、避難所である小中学校に備蓄するもの
 「契約金額」 4千740万1千200円
 「契約の相手方」 本田縫工業株式会社
 土地の貸付けに伴う権利金及び保証金並びに工事期間中の貸付料の免除について
 区内産業の振興に資するため、(仮称)あだち新産業振興センターの建設敷地の権利金及び保証金並びに工事期間中の貸付料を免除するもの
 「土地の所在」 千住一丁目50番1 外4筆
 「貸付けの相手方」 総合商事株式会社
 「貸付期間」 建築着工の日から50年間
 (日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)
 負担付き贈与にかかる財産の受け入れについて
 東京都所有の土地の贈与を受け入れるもの
 【受け入れる財産】
 「名称」 六月中央公園用地
 「所在」 六月二丁目395番1
 「数量」 2千317.99㎡
 都市基盤整備公団による道路整備工事(橋梁)に関する同意について
 道路整備工事(橋梁)を都市基盤整備公団が足立区に代わって施行することに同意するもの

継続審査とした議案

支援費制度の実施に関する意見書
 障害者が利用しやすい支援費制度の実施を求めるもの
 東京都の福祉サービス提供主体経営改革への取り組みに関する意見書
 東京都の福祉サービス提供主体経営改革への取り組みの見直しを求めるもの

イラク攻撃計画に反対すること
を求める意見書

イラク攻撃計画に反対するこ
とを求めるもの

有事法制三法案の廃案を求め
るもの

地方自治体への国庫補助負担金
と地方交付税の削減に反対する
意見書

自治体への国庫補助負担金と
地方交付税の削減に反対するもの
税負担の増加につながる所得
税・住民税の税制改革に反対す
るもの

社会保障をはじめとする政府の
国民負担増政策に反対する意見書
社会保障をはじめとする政府
の国民負担増政策に反対するもの
児童扶養手当の削減に反対する
意見書

児童扶養手当の削減に反対す
るもの
都立病院の統廃合計画の再検討
を求める意見書

都立病院の統廃合計画は都民
と自治体の参加により、あらた
めて抜本的に再検討することを
求めるもの

都立高校改革に関する意見書
都立高校の改革促進計画を、
再検討することを求めるもの

消費増税に反対する決議
消費増税計画の具体化をし
ないことを求めるもの

年金支給額減額に反対する意見
書
公的年金の支給額減額に反対
するもの

失業者の生活保障のための緊急
措置を求める意見書
失業者の生活保障のための緊
急措置を求めるもの

30人以下学級の実現を求める意
見書
30人以下学級の実現を求める
もの

専決処分した 事件の報告

損害賠償額の決定について

西竹の塚一丁目12番先におい
て収集車で不燃ごみの収集作業
をしていたところ、相手方が所
有するバイク用ツリーングパツ
ク(革製品)を廃棄物と誤認して
処分し、損害を与えた賠償の額
(8万円)の決定

意見の分かれた案件

件名	会派名及び結果				結 果
	賛成	賛成	賛成	賛成	
平成15年度足立区一般会計予算				×	可決
平成14年度足立区一般会計補正 予算(第3号)				×	可決
土地の貸付けに伴う権利金及び保証金並 びに工事期間中の貸付料の免除について				×	可決
足立区国民健康保険条例の一部 を改正する条例				×	可決

特別区道路線の認定

所在地	延長(m)	幅員(m)
栗原一丁目地内	116.39	5.00~5.50
弘道一丁目地内	52.95	4.00
千住桜木一丁目地内	231.93	6.00~6.50
中央本町三丁目地内	298.19	4.00~6.10
六月一丁目地内	112.98	5.00~5.29
	136.60	5.99~6.68

永年在職議員を表彰

足立区議会は、第1回定例会第1
日(2月25日)の本会議において、足立
区議会議員として在職40年に及び区
政伸展に尽力された功績に対し、藤
木一幸議員を表彰しました。



藤木 二幸
議員

みなさんからの 請願・陳情

採択にしたもの

学童保育事業の拡充を求める
陳情(5項)

不採択にしたもの

学童保育事業の拡充を求める
陳情(1~4項)

地域図書館の運営についての
陳情

取り下げられたもの

(仮称)中央障害センター内に
足立区障害者団体連合会の共同
スペース設置に関する陳情

継続審査にしたもの

東京港入港希望艦船に非核証
明の提出を求める意見書採択に
関する陳情

永住外国人の地方選挙権確立
の立法化を求める請願

定住外国人に対する地方選挙
への参政権に関する議会決議を
求める陳情

「定住外国人の地方参政権」
を求める陳情

付与に反対する陳情
治安維持法犠牲者への謝罪に
関する陳情

私学助成の拡充を求める意見
書採択に関する陳情

東京地方・高等裁判所の裁判
官の増員に関する意見書の採択
を求める陳情

18歳選挙権の早期実現をもと
める意見書の採択に関する請願

横田基地・多摩サーピス補助
施設の返還を求める意見書採択
に関する陳情

足立区保木間一丁目を拠点と
するオウム真理教(現アレフ)
集団に関する請願
トラック輸送における安全確
保・排ガス防止に関する意見書
採択の陳情

地区区民事務所の業務拡大に
ついで陳情

外国入行政に関する陳情

地場産業の活性化の助成
金に関する請願

介護保険制度の改善を求める陳情

「雇用危機突破を求める意見
書」の提出を求める陳情

CRPS(慢性複合性局所疼
痛症候群等四疾病)の難病指定
などを国に求める陳情(二項)

グループホームに関する陳情

准看護師に対する移行教育の
早期実施を求める意見書に関す
る陳情

一部負担金助成制度創設に関
する陳情

「民間社会福祉施設サーピス
推進費補助制度」の存続を求め
る陳情

子育て支援の存続を求める陳情

大気汚染公害について新たな
被害者救済制度の確立を国に求
める陳情

CRPS(慢性複合性局所疼
痛症候群等四疾病)の難病指定な
どを国に求める陳情(一、二、三項)

保育室制度の存続と充実を求
める請願

患者負担増の凍結・見直しに
関する陳情

医療改善の実施凍結・中止を国
に要請する「意見書」採択の陳情

資源回収等の民間委託を求める請願

足立区足立2 43番地予定の
クリオ小曹一番館(仮称)建設
計画中止に関する請願

国民本位の公共事業の推進と
執行体制の拡充を求める陳情

足立区立公認硬式野球場建設
に関する陳情

硬式野球場整備に関する
請願

荒川河川敷内に硬式野球場練習
可能な場所を認めてもらう請願

学校給食への自然食品(有機
農産物及び特別栽培農産物)の
使用促進に関する陳情

青少年健全育成のための法律
制度を求める意見書提出につい
ての請願

足立区立小中学校の全教室に
クーラー設置を求める陳情

学校事務職員・栄養職員を含
む教職員の給与半額国庫負担
などの「義務教育費国庫負担制
度の堅持」を求める陳情

学校教育の場で北朝鮮による
日本人拉致問題を取り上げるこ
とを求める陳情

子育て支援として子育てサー
クルの地域学習センター使用料
減免制度を求める陳情

区議会の情報公開を求める陳情

多目的ホール(ダンスも踊れ
る)設置に関する請願

平成15年度各会計予算 予算特別委員会審査

予算特別委員会を設置

議会は、各予算案を審査する
ため、平成15年2月25日の本会
議で、委員28名で構成する予算
特別委員会を設置し、3月4日
から12日までの間、延べ6日間
にわたって審査を行いました。

審査に先立ち、委員長に白石
正輝議員、副委員長に篠原守宏
議員、飯田豊彦議員の2名を選
任し、引き続き審査に入りました。

主な質疑事項

今回の予算特別委員会では、
区長が「くらしと産業の明日を
拓く予算」とした中で、重点施
策と位置付けた「こども施策」
「高齢社会施策」「都市型産業
雇用施策」の3点に質疑が集中
しました。具体的には、「学童
保育室の待機児解消」や「学校
の2学期制の一部実施」、「5段
階8階層に細分化する介護保険
料の軽減制度」、「商店街の空き
店舗活用事業」や「求人情報の
開示」などについての質疑があ
りました。

3月19日の本会議において、
白石正輝委員長より委員会審査
結果報告がされた後、各予算案
の採決を行い、各会計予算は全
て原案のとおり可決しました。

本会議での議決結果

その他では、「中期財政計画」
や「構造改革特区構想」、「包括
予算制度」や「総合文化センタ
ー」についてなど、区政全般に
ついて幅広く活発に質疑が行わ
れました。

委員会の審査結果

委員会最終日に、共産党委員
から一般会計予算、介護保険特
別会計予算の編成替えを求める
動議が提出されましたが、賛成
挙手少数により否決されました。
質疑終了後、足立区議会自由
民主党、足立区議会公明党、足
立区議会民主党から討論が行わ
れ、日本共産党足立区議団、無
党派の委員からは意見表明がさ
れました。その後、採決がされ、
全ての予算案は原案のとおり可
決しました。

予算特別委員会委員(28名)

委員長	副委員長	委員	委員
白石正輝	きじま てるい	篠原守宏	ふちわき 啓子
飯田豊彦	前野 和男	吉岡 茂	藤崎 貞雄
古性重則	忍 足 和雄	くじらい 光治	西口 喜代志
浅古みつひさ	さとう 純子	吉川 一	ぬかが 和子
せぬま 剛	橋本 三子	馬場 繁太郎	伊藤 和彦
中島 勇	鈴木 秀三郎	浜崎 健一	針谷 みきお
河合平内	野中 栄治	うすい 浩一	小林 ますみ

足立区議会自由民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

平成15年度一般会計予算は、前年度より154億円、7.9%の増となった。これは、北千住駅西口再開発、中学校2校の改築工事など、主に投資的経費の増加によるものであるが、一部にはこれを開発優先と称し、批判する委員もいたが、これらの事業は、いずれも区民の切実な要望、期待、希望に込めるものである。

本委員会中、旧本庁舎跡利用計画をめぐって、あたかも疑惑があるような発言をした委員がいたが、我が党の追求の結果、事実無根であることが判明した。こうした区民を惑わすようなデマ宣伝には毅然たる態度で臨み、正すものは正していくべきである。

さて、区長は本予算を「くらしと産業の明日を拓く予算」と銘打ち、特に「こども施策」では、私立幼稚園の入園祝金の増額、乳幼児医療費助成制度の拡充、「高齢社会施策」では、介護保険料の据え置き及び低所得者への減額措置、「都市型産業・雇用施策」では、千住仲町創業支援館「はばたき」、NPO活動支援センターのオープンなど、我が党の長年の主張が実を結んだことに賛意を示すものである。

また、財政の構造改革の指針となる「中期財政計画」が発表された。将来に対し責任ある行政を展開するには、当面の財政や行政運営のあり方を示す必要があり、大いに評価するが、今後、多方面に幅広く議論すべきものであると考える。このことは、次期基本構想「太陽系基本構想」も同様で、区民の自由な発想による基本構想づくりは、区と区民との協働の証となるものである。この「区民との協働」の前提となるのが、区長のめざす全国トップレベルの区政透明度である。しかし、区政の実態は、いくつかの例を見る限り、末端の職員まで区長の意思が通じていないのではないかと、学校2学期制の導入では、議会への報告が遅れたこと、五反野小学校の校長選任問題、本庁舎の国道側入口の問題などは、区民との協働をめぐらず区長の姿勢とは全く異なるものであり、猛省を促すものである。

最後に、本特別委員会において、我が党の委員が指摘した事項及び提案、要望事項については、15年度の予算の執行や区政運営にあたり、特に留意されることを要望する。

足立区議会公明党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

4年前、吉田共産区長から区政運営を引き継いだ鈴木区長は、就任後直ちに財政健全化計画を策定し、区財政の建て直しに取り組み、その結果、実質単年度収支は5年ぶりに黒字に転じたことができた。

平成15年度当初予算は一般会計で、前年度比7.9%増と3年ぶりの増額予算となり、23区最大の一般会計規模となった。平成15年度予算編成から本格開始した包括予算制度は、単なる予算の配分だけでなく、職員定数や行政評価、一部の契約権限も含めた画期的な施策であり、その成果を期待している。

また、全国8割の自治体が介護保険料を値上げする中、保険料を据え置き、低所得者の保険料を軽減したこと、私立幼稚園の入園祝金の増額、乳幼児医療費助成制度の拡充、さらに、雇用施策の充実や創業支援など、15年度予算は、「こども施策」「高齢者施策」「都市型産業・雇用施策」に重点を置いた、まさに「くらしと産業の明日を拓く」予算編成であると評価する。

厳しい経済不況の中、区税収入の減少・低迷が続く厳しい財政状況であるが、決して区民福祉施策を後退させてはならない。また、今後、区民施設の大規模改修経費が、区財政を圧迫することが予想されるが、こうした状況を見据えた行政運営が、本予算の執行に際しても求められている。

本委員会中、共産党から予算編成替えを求める動議が提出されたが、その内容は何ら検討に値しない内容である。行政改革に後向き、区政の構造改革に反対する共産党に区政の改革を言う資格はない。また、動議の内容は、北千住や竹の塚の再開発予算、常磐新線、日暮里・舎人線関連予算の減額や先送りなどで、多くの区民の期待を裏切る提案である。さらに、旧本庁舎跡地「ポータル」事業に関して、区と事業者間の疑惑発言を繰り返し、本予算があたかも開発優先であるかのごとき発言など再三にわたって行ったことは、まさに事実をすりかえていたずらに区民に不安を与えるもので、共産党の体質、手法そのものである。断じて許されるものではない。

最後に、本特別委員会中、我が党の委員からの提案、要望については、15年度予算の執行や、これからの区政運営に反映するよう要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計	反対
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

いま区民のくらしは、小泉政権のもとでますます悪くなっている。区民のくらしが大変な時代だからこそ、区民のくらしと産業を守るといふ自治体本来の立場に立つた予算編成が求められていた。ところが平成15年度予算の特徴は、基金の取り崩しと区債の発行で膨らませ、投資的経費を突出させ、極端にバランスを欠いた開発優先の予算となっている。

予算案は、介護保険料の据え置きや、低所得者への負担軽減策の実施、乳幼児医療費助成の所得制限を段階的に撤廃することなど、我が党が区民とともに要求してきた施策が盛り込まれたものの、全体として区民の願いにこたえたものとなっていない。

鈴木区政は、財政健全化計画で、区民のくらしを削る一方で、投資的経費を膨らませながら、さらに構造改革戦略で区民に痛みを押し付け、自治体の責任を投げ捨てる予算編成を行ったと言わざるを得ない。

我が党は、15年度予算を切実な緊急な区民要望にこたえ、区民のくらしを応援するものにするよう予算の編成替えを提案した。その柱は、第1に、既存の制度の拡充と緊急生活保障制度などの新設で、区民の生活防衛に資する施策を実施する。第2に、単位老人クラブの運営費助成を復活するなど、福祉、医療の充実をはかる。第3に、5カ年計画で全校の普通教室にクーラーを設置するなど、教育と子育てを充実させる。第4に、高齢者サポート商店街支援事業の創設など、区内業者を応援し、不況からくらしと産業を守る。第5に、社会教育団体の使用料免除制度の復活など、平和で文化豊かな足立をめざす。第6に、大型公共事業にメスを入れ、必要であっても今すぐ予算化しなくても済む事業を削減し、優先順位をつけて先送りするというものである。

編成替えの規模は、一般会計の14%程度であるが、区民の求める方向で、まずこれだけは踏み出すべきという実現可能なものであった。

本編成替えの提案は、自民、公明、民主、生活者ネットの反対で否決されたが、この提案こそが、区民の願いにこたえるものになり、区政を区民が求める方向へ転換させるものと確信する。

(本会議にて討論)

足立区議会民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

デフレ克服策を見失った小泉内閣の下では、景気回復を期待できる状況にない。それどころか、益々消費活動は落ち込み、区内中小零細企業に大きな悪影響を及ぼしている状況にある。こうした状況下で編成された一般会計予算は、対前年度比7.9%増、5会計の予算総額は、前年度比6.3%増となっている。性質別予算案を見ると、一般財源はほぼ前年度並みに対し、特定財源は前年度比25.9%増となっている。その主なものは、基金の繰り入れの増、特別区債の新たな発行増によるものである。財源対策としては、各基金の取崩し等の臨時的財源対策を講じたこと、さらに、区民税、使用料などの滞納整理、徴収強化を図るといふ公平性を追求する姿勢も示され、加えて、包括予算制度の導入の成果ともいえる国、都の支出金の確保に努めた結果により、収支均衡の取れた予算であると理解する。しかし、包括予算制度は別にして、これらの財源対策には限界があり、不透明な経済状況の中にあつて、今後の財源確保は一層困難を極める事は言うに及ばない。従って、地方自治体の権利でもある税源移譲を国に強く要求し、安定した財政基盤の確立に努めるべきである。

区長は、今予算を「くらしと産業の明日を拓く予算」と命名し、「こども施策」「高齢社会施策」「都市型産業・雇用施策」の3つの施策を重点施策と位置付けたことは、区の将来をも見据えた施策であると評価する。

歳出では、投資的経費が前年度比95.4%増となっているが、これは、都市基盤整備事業に費やされるものであり、北千住駅西口再開発、学校など公共施設の維持補修、災害に強いまちづくり等の事業にあてられ、区民誰しもが望むものである。

学校2学期制の導入は、賛意を示すが、実施にあたって十分な説明と理解が得られるよう取り組むこと。

国保会計は、23区統一保険料方式とスパー補正制度を堅持するために今後とも努められたい。

この度、中期財政計画が策定され、足立区の将来像が示された。この中期財政計画をしっかりと踏まえ執行に努めること。その他の事は、予算要求で示した事項について、さらなる検証に努め、予算に反映されることを要望しておく。

